



2025年度 決算説明資料



今日を支え 明日を創る

株式会社 四電五

(東証プライム市場:1939)

2026年5月

- I 2025年度決算
- II 『中期経営指針2025』の総括
- III 2026年度業績予想と株主還元

- I 2025年度決算**
- II 『中期経営指針2025』の総括
- III 2026年度業績予想と株主還元

事業環境

- 設備投資に持ち直しの動きが続くなど受注環境は概ね良好
- 資機材価格の上昇や人手不足など、受注判断や工事原価、工事進捗への影響に適切に対処する必要があった

当社グループの業績

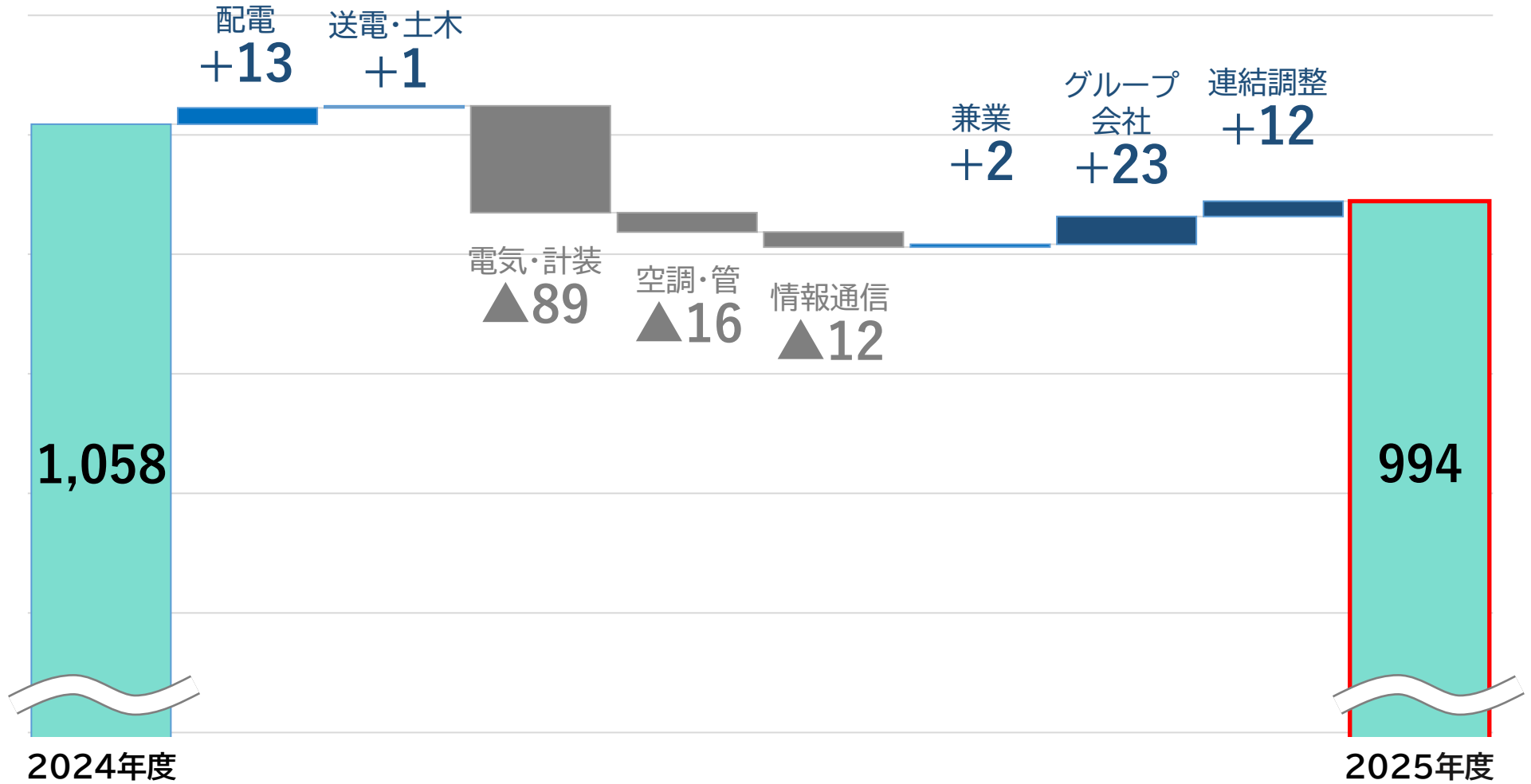
- 受注高は過去最高
- 売上高は前年度の大型工事の反動減などにより減収
各利益は工事進捗や工事原価の徹底管理に努めたことなどにより、過去最高
▶ 純利益は、上記に加え、有価証券の売却による特別利益を計上したことから、大幅増益

(億円)	2024年度	2025年度	前年度比
受注高	995	1,065	+70
売上高	1,058	994	▲64
営業利益	80	88	+7
経常利益	85	93	+7
親会社株主に帰属する 当期純利益	51	75	+23
1株当たり 当期純利益	109.46円	158.51円	+49.05円

売上高増減要因(連結)

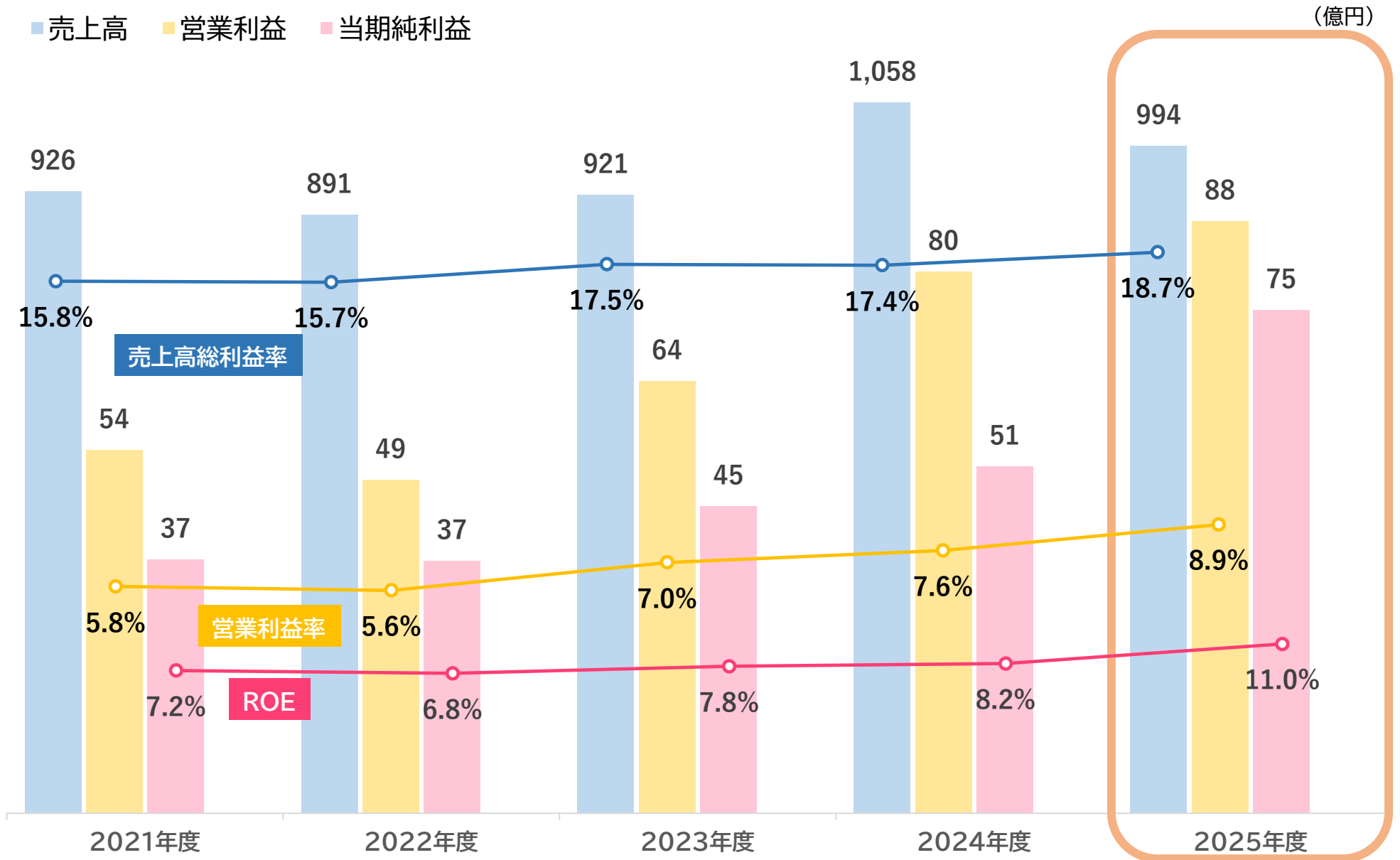
I 2025年度決算

(億円)



主な経営指標の推移(連結)

I 2025年度決算

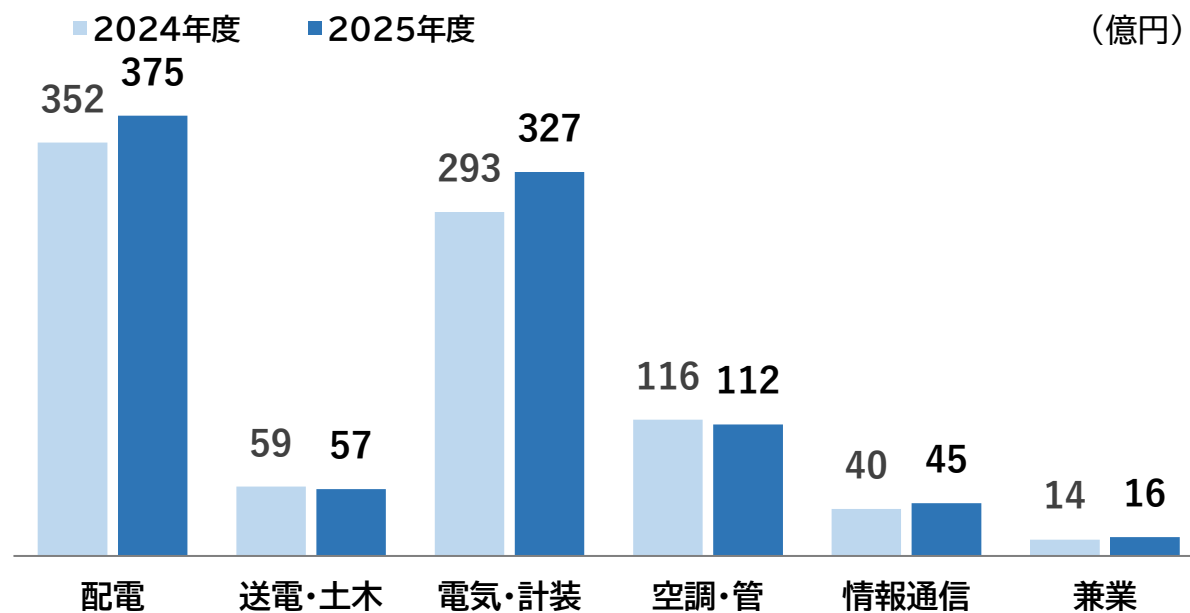


受注高は、933億円であり、前年度比+57億円増。

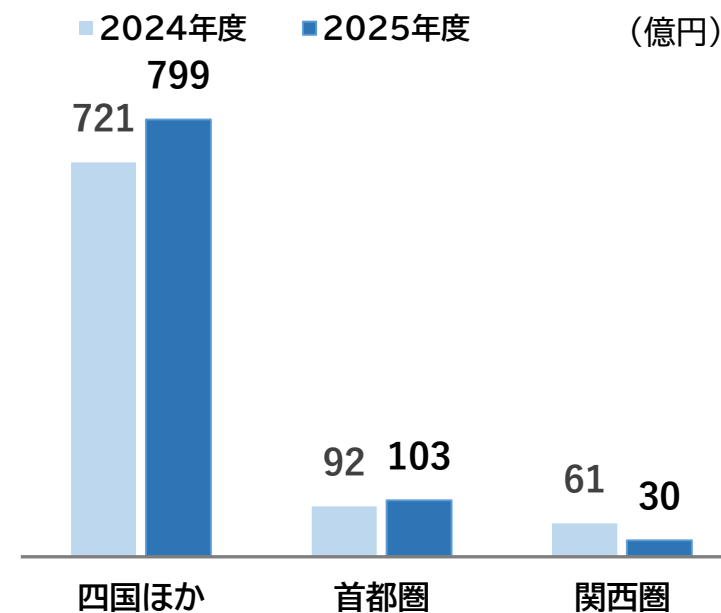
▶再開発案件や宿泊施設、教育施設などの大型工事の受注が寄与し、過去最高の受注高

(億円)	2024年度	2025年度	前年度比
受注高	876	933	+57

工事種類別受注高



地域別受注高

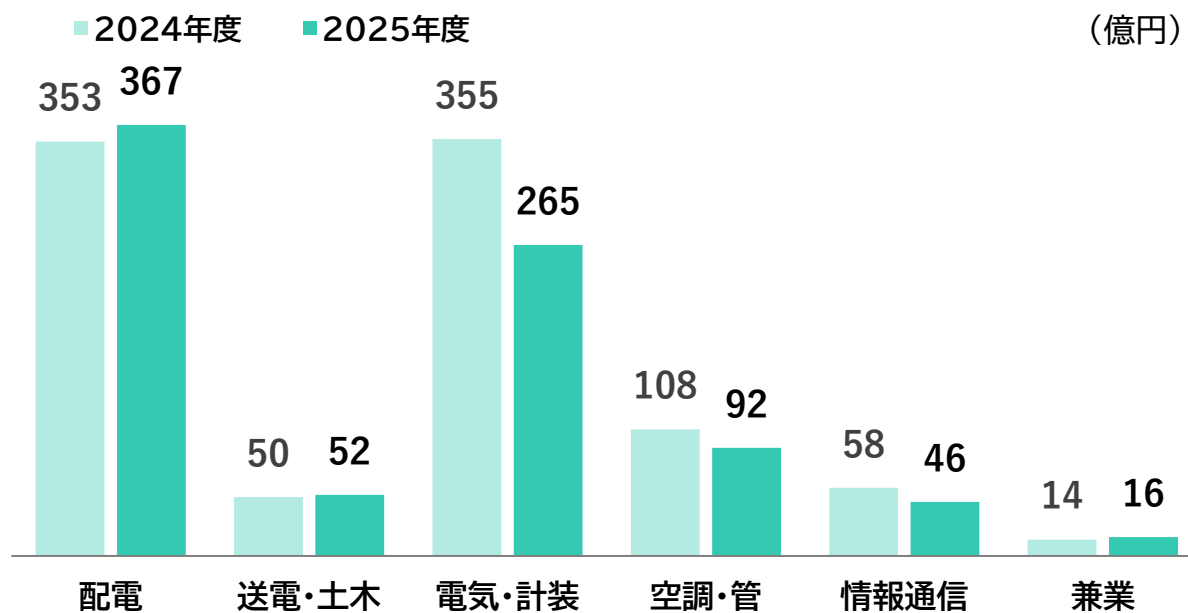


売上高は、840億円であり、前年度比▲100億円減。

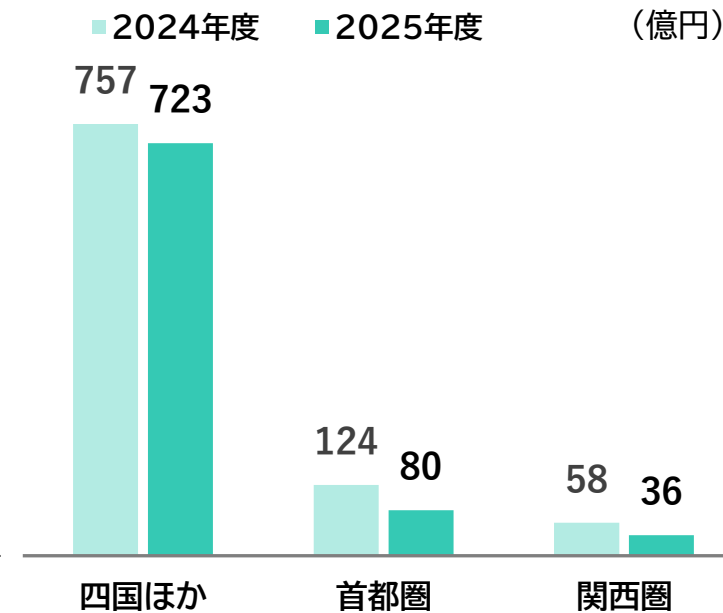
▶前年度の大型工事の反動減などの影響(前年度には工期終盤の大型工事が売上に貢献したのに対し、今年度は新たに着工した大型工事が初期段階にあり、出来高が上がりにくい状況)

(億円)	2024年度	2025年度	前年度比
売上高	941	840	▲100

工事種類別売上高



地域別売上高



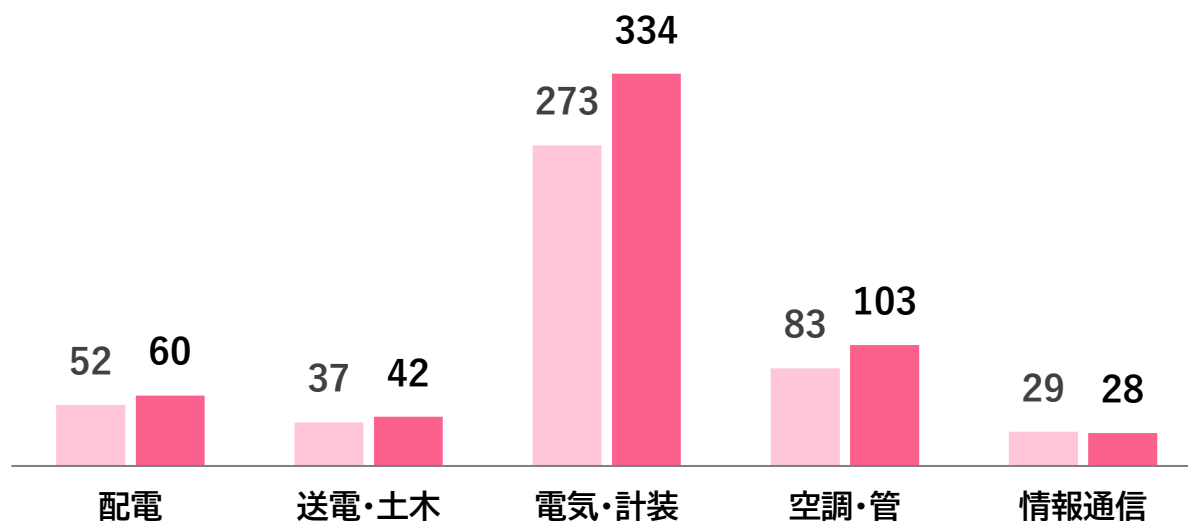
繰越工事高は、569億円であり、前年度比+92億円増。

▶過去最高の受注高が寄与

(億円)	2024年度末	2025年度末	前年度比
繰越工事高	477	569	+92

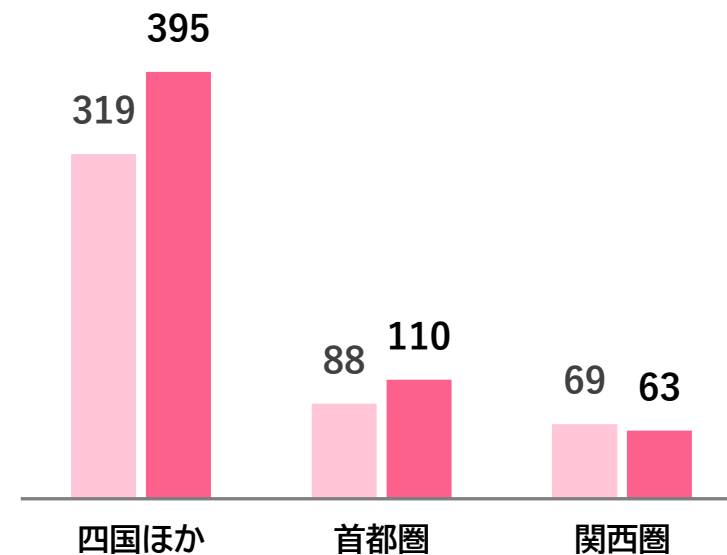
工事種類別繰越工事高

■ 2024年度末 ■ 2025年度末



地域別繰越工事高

(億円) ■ 2024年度末 ■ 2025年度末



	(億円)	2025年3月末	2026年3月末	増減	主な増減要因
流動資産		552	583	+31	現金預金 +38 投資有価証券 +8
固定資産		443	454	+11	
資産合計		996	1,038	+42	
流動負債		261	246	▲15	支払手形・工事未払金等 ▲12 長期借入金 ▲9
固定負債		85	79	▲5	
負債合計		347	326	▲20	
純資産合計※		648	711	+63	当期純利益 +75 その他有価証券評価差額金 +18 配当 ▲31
負債純資産合計		996	1,038	+42	
自己資本比率		65.1%	68.4%	+3.3	

※「非支配株主持分」を含む。

(億円)	2024年度	2025年度	2025年度の内容
営業活動によるキャッシュ・フロー	▲5	40	税金等調整前当期純利益 103 仕入債務等の流動債務の増減額 ▲27 法人税等の支払額 ▲23
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲11	9	有形固定資産の取得による支出 ▲19 投資有価証券の売却及び償還による収入 30
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲42	▲36	長期借入れによる収入 19 長期借入金の返済による支出 ▲29 配当金の支払額 ▲31
現金及び現金同等物の増減額	▲59	12	
現金及び現金同等物の期首残高	223	163	
現金及び現金同等物の期末残高	163	175	



職業訓練施設

香川職業能力開発促進センター

香川県

電気・計装

空調・管



病院

医療法人高田会 高知記念病院

高知県

電気・計装



学校

三豊市立豊中小学校

香川県

空調・管



物流施設

西宮北ロジスティクス

兵庫県

空調・管



物流施設

福岡ソノリク福島物流センター

福島県

電気・計装



交通情報システム

道路情報表示設備

香川県 情報通信



交通情報システム

四国管内フリーフロー用無線設備

四国全域 情報通信



送電設備

栗林線54他建替(JV)

香川県 送電・土木



送電設備

本川線17他OPGW張替

愛媛県 送電・土木



配電工事

無電柱化前

無電柱化後

国道33号東石井地区無電柱化工事

愛媛県 配電工事

- I 2025年度決算
- II 『中期経営指針2025』の総括**
- III 2026年度業績予想と株主還元

2025年度に向けての共通目標

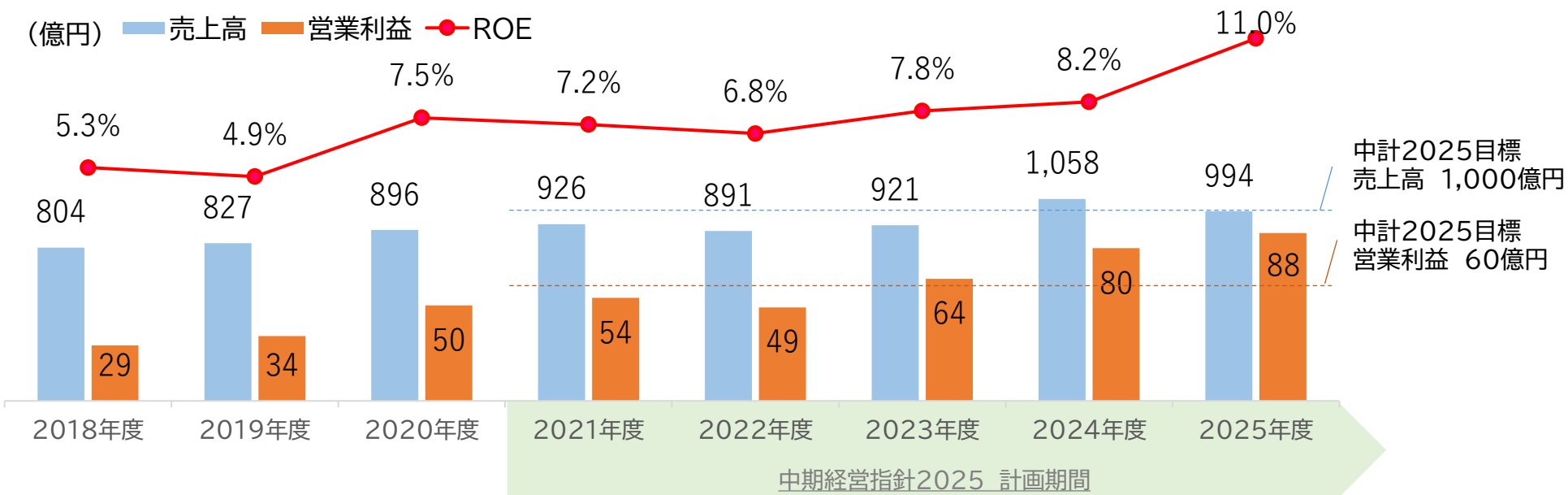
“チャレンジ、次なる成長ステージへ”

取り組むべき重点課題

- ① 総合設備企業としての多面的な収益力の強化
- ② 広域的な事業展開の拡充
- ③ ライフラインの信頼性確保のための事業基盤の維持
- ④ 四電工グループとしての総合力の発揮
- ⑤ 環境・社会の持続性確保に向けたコミットメント

	2025年度 連結数値目標	2025年度 実績	評価
売上高	1,000億円	994億円	○
営業利益	60億円	88億円	◎
ROE	8.0%	11.0%	◎

業績推移



2026年度までの要員推移

		(人)					
		2021.4 実績	2022.4 実績	2023.4 実績	2024.4 実績	2025.4 実績	2026.4 実績
一般設備部門	電気	334	356	377	391	401	421
	空調・管	223	242	259	263	269	272
	情報通信・システム制御	116	119	117	116	117	119
電力設備部門		1,280	1,292	1,299	1,297	1,313	1,322
その他部門		157	160	154	159	164	168
四電工単体合計		2,110	2,169	2,206	2,226	2,264	2,302
連結合計		2,531	2,645	2,684	2,715	2,773	2,805

主な取り組み概要

ベースアップの実施	直近3か年にわたり、定昇に加え、従業員一律のベースアップを継続的に実施。初任給についても、毎年一律に引き上げを行った。 ※ベースアップおよび定昇率(組合員平均) 2024年:6.84%/2025年:6.45%/2026年: 6.13%
奨学金支援(代理返還)制度の導入	2025年4月、若年層の採用強化や定着率向上への取り組みの一環として、従業員向けに「奨学金支援(代理返還)制度」を導入。(最長10年間、上限180万円までを支援)
首都圏・関西圏での施工力確保に向けた人事諸制度の見直し	人材の地域間異動を活性化するため、人事諸制度を見直した。
社員研修所の移転・新築	総合設備企業として地域インフラを支え、事業の持続的な成長を担う人材の確保・育成を目指し、研修所機能の拡充・刷新を行うこととした。開所は2028年初旬を予定。

■ 当社は、2023年8月に「資本収益性の向上に向けた取り組みについて」を公表し、以下の基本方針に基づいた取り組みを進めてまいりました。

資本収益性の向上に向けた基本方針

人材投資をはじめとする成長投資を実践することで、利益の持続的な伸長を図るとともに、株主還元の充実等により適正な資本構成を実現します。⇒ROEの向上にフォーカスした取り組みを進めます。

利益拡大

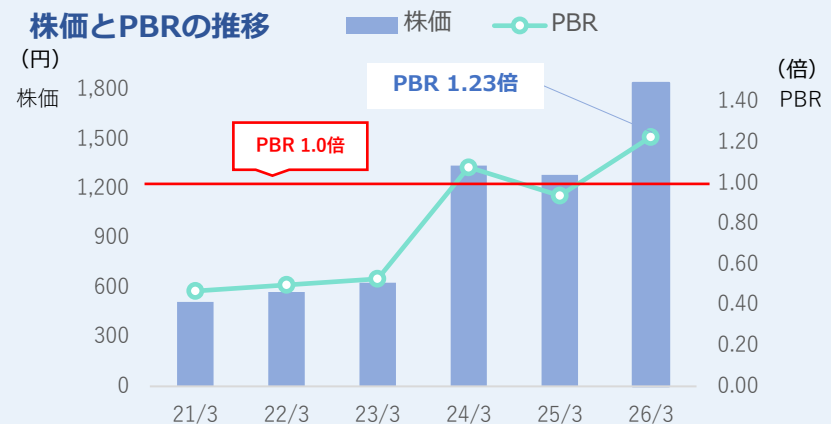
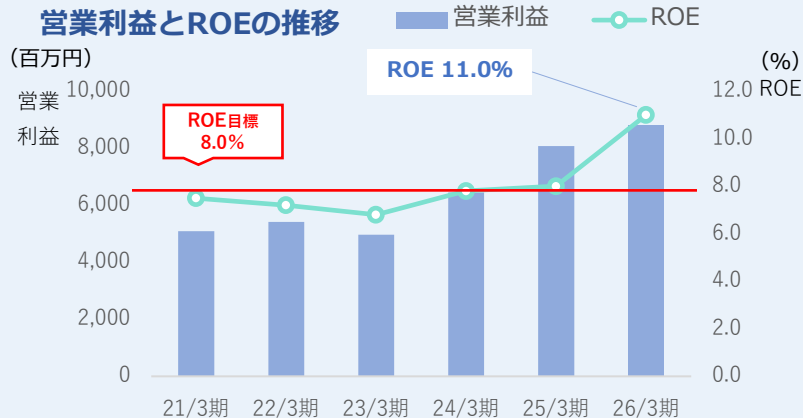
「2021年3月期（連結業績）」		「2026年3月期（連結業績）」
営業利益：5,089百万円		営業利益：8,822百万円
経常利益：5,563百万円	⇒	経常利益：9,327百万円
純利益※：3,652百万円		純利益※：7,500百万円

※親会社株主に帰属する当期純利益

資本構成適正化

「2021年3月期（連結業績）」		「2026年3月期（連結業績）」
年間配当金：16.67円		年間配当金：77円
連結配当性向：21.5%	⇒	連結配当性向：48.6%

(注) 1株当たり配当金は現在の株式数に換算した金額を記載しております。
 ・2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割
 ・2024年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割



※末日現在で表しています。株価は分割後換算値。

- 2026年1月に新たな5カ年計画となる『中期経営指針2030』を公表
 - ▶ 人的資本強化への持続的な取り組みを基本に据え、四国エリアで安定的な収益を確保しつつ、首都圏・関西圏での建築設備工事の収益基盤を大幅に拡充することで、事業の成長と企業価値の向上を目指す。
 - ▶ 2030年度 連結数値目標：売上高 **1,200**億円、営業利益 **110**億円、ROE **10.0%**
 - ▶ 新たな株主還元方針：連結配当性向 **60%**程度・DOE **5.0%**程度



構成・主な内容

- I . 経営理念、主たる事業領域
- II . 『中期経営指針2025』の振り返り
 - 連結数値目標
 - 株価や資本収益性
- III . 『中期経営指針2030』
 - 重点テーマ
 - 連結数値目標
 - 事業拡大のイメージおよび戦略課題
- IV . キャッシュ・アロケーション方針
 - 人的資本投資
 - 事業投資等
 - 株主還元方針

詳細は、当社ウェブサイトからご覧ください。

<https://www.yondenko.co.jp/ir/>



- I 2025年度決算
- II 『中期経営指針2025』の総括
- III 2026年度業績予想と株主還元**

- 連結・単体ともに、業績予想は増収、営業・経常増益。
 繰越工事の残高は高水準を維持しており、今後それらが業績に反映される見込み。

（億円）	連結				単体			
	2025年度 実績	2026年度 予想	増減額	前年度比	2025年度 実績	2026年度 予想	増減額	前年度比
売上高	994	1,080	85	108.6%	840	950	109	113.0%
営業利益	88	94	5	106.5%	64	80	15	124.9%
経常利益	93	99	5	106.1%	71	85	13	119.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益	75	66	▲9	88.0%	61	58	▲3	94.8%
1株当たり 当期純利益	158.51円	139.43円	▲19.08円	—	129.35円	122.53円	▲6.82円	—
配当予想※1 (配当性向)	77円/株 (48.6%)	84円/株 (60.2%)	—	—	77円/株 (59.5%)	84円/株 (68.6%)	—	—

※1 2025年度:中間配当32円、期末配当45円 / 2026年度:中間配当42円、期末配当42円

株主還元方針(『中期経営指針2030』より)

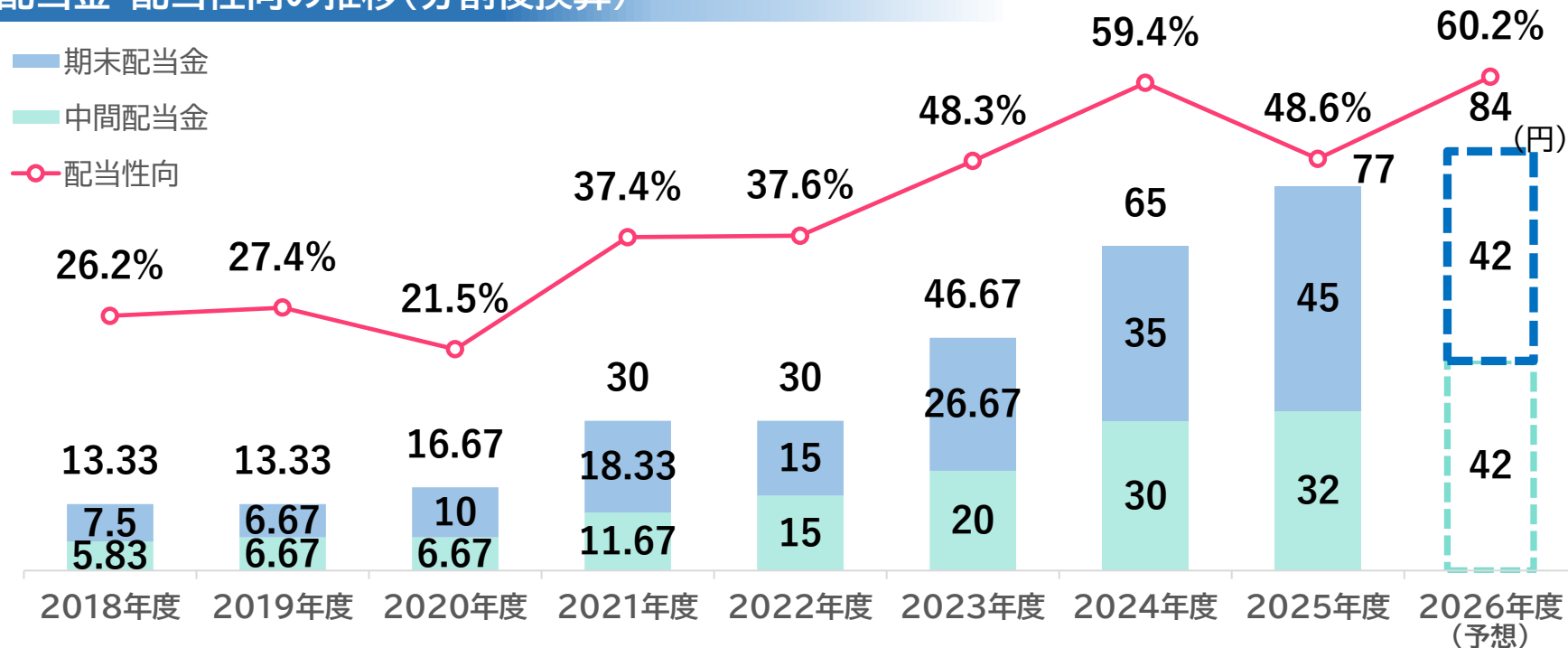
中期経営指針2025における株主還元方針

連結配当性向：40%以上
一時的に減益となっても減配しない方針
(対象期間：2021～2025年度)

中期経営指針2030における株主還元方針

連結配当性向：60%程度
DOE：5.0%程度
(対象期間：2026～2030年度)

配当金・配当性向の推移(分割後換算)



(注) 2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施し、2024年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割を実施しているため、1株当たり配当金は現在の株式数に換算した金額を記載している。



今日を支え 明日を創る

四電五

お問い合わせ先

株式会社四電工 企画部

E-mail: hnikaku@mail.yondenko.co.jp

本資料に記載されているデータや業績予想等、将来の見通しに関する記述については、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は種々の要因により異なる可能性があることをお含みおきください。